

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等 独立行政法人日本スポーツ振興センター法	
総合計画	大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01		簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18		その他事務管理（教育委員会）
事務事業名		04	学校運営事務局事業		
		担当課（室）	学校教育課		
		職・氏名	学事係長・磯本宏幸		
		電話	64-1840		

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園、小・中学校、高等学校の幼児・児童・生徒及び保護者 幼稚園、小・中学校、高等学校
目 的 (何のために)	学校管理下の幼児・児童・生徒の事故に対する災害給付金の保障を行う。 学校に対して国・県・市の事業や施策等の周知と共通理解を図る。 岡山県学校保健研究大会を開催する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	日本スポーツ振興センターに対して、学校からの事故報告に基づく給付のための事務を行う。 校園長会等の開催。 岡山県学校保健研究大会の開催に係る事務。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	学校管理下の事故に対する給付金の支給に必要な事務を円滑に行う。 国・県・市の施策に応じて各学校園が取組を推進するとともに、各種事業を活用し、教育活動の充実を図る。

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	校園長会実施回数	回	6	6	7
	学校事故発生件数	件	328	334	398
	スポーツ振興センター加入者数	人	3,928	3,928	3,745
	全幼児児童生徒数	人	3,930	3,858	3,749
実 績	直 接 事 業 費	千円	3,685	3,632	3,645
	必 要 人 員 人 件 費	千円	0.25人	0.18人	0.37人
	事 業 費 費 計	千円	6,255	5,409	7,040
	国 県 支 出 金 担 負 者 負 担 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
市 支 出 金 担 負 者 負 担 金	千円				
そ の 他 ( )					
一 般 財 源		6,255	5,409	7,040	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	学校事故発生件数	説明	スポーツ振興センターに請求のあった事故の発生件数		
	結 果 指 標 量	件	328	334	398
	対 前 年 比	%	-	101.8%	119.2%
結果指標②	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	校園長会実施回数	説明	校園長会を開催した回数		
	結 果 指 標 量	回	6	6	7
	対 前 年 比	%	-	100.0%	116.7%
活 動 コ ス ト	円	4,619,000	4,123,000	4,176,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	14,082	12,344	10,492	
活 動 コ ス ト	円	771,000	731,000	671,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	128,500	121,833	95,857	

事業の成果					
学校事故発生率 事故発生件数/全幼児児童生徒数×100	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値 (A)		6	6	6
	実績値 (B)		8.34	8.66	10.6
達成率 (B/A)		139.0%	144.3%	176.7%	
到達目標年度 毎年					

成果指標設定の考え方・式や説明  
安全で安心な学校の1つの指標として、幼児児童生徒が学校管理下においてけが等をせずに過ごすことをめざし、指標を設定した。

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 主な事業は、学校管理下での事故に対する保障に係る負担金支払い事務であり、法令に基づく妥当な事業であり。また、校園長会を通じた学校運営に関する情報提供や指導は、本課の本務ともいうべきものであり、欠くべからざる事業である。	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託等）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 コスト削減の余地が少なく、事務の効率化による人件費の削減を検討していく必要がある。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 この事業の成果指標としてはふさわしい内容ではない。義務的な負担金事務であり、成果指標はなじまない。	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況		216		結果指標量②		6		成果指標量		6	
目標値	結果指標量①	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
状況			○								
説明	義務的な経費が大変を占めており、また、校園長会の運営も必須であることから、平成20年度と同様に継続していく必要がある。										

総合評価		評価区分 <A~E>	B
学校管理下の事故に対する災害給付には必要なものであり、事業の目的は妥当であるが、幼児児童生徒の学校管理下の事故件数と事業費の負担額は関連がないことから、成果の向上を認むことは難しい。また、校園長会の運営については、より効率的な運営方法について検討していきたい。			

平成22年度以降の方向性・内容		216		結果指標量②		6		成果指標量		6	
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
状況			○								
説明	事業の性質から今後も継続していく必要がある。										
改善がある場合		評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果						
効率性		校園長会の効率的な運営を図る		平成22年度	分散開催など、事務局職員だけでなく、対象校園長の負担軽減を図る。						